

平成23年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

○地域経済対策としての商工金融資金の拡充や生活保護費の増大などにより、一般会計の**予算規模は過去最大**。

○**市税**については、一部業種の業績回復により法人市民税の増収が見込まれるなど、**全体としては一定程度増加**。地方交付税等についても、国の地方財政対策等により**22年度当初を上まわる見込み**であるが、生活保護費の拡大など、**扶助費が大幅に増加するため、本市財政は依然として厳しい状況**。

○財政規律と投資とのバランスを図りながら、「**人と環境と都市が調和のとれたまちづくり**」の実現に向け、**新たな一歩を踏み出すチャレンジング予算**を編成。

○市債発行額は、臨時財政対策債の増額により22年度に比べ増加するが、**臨時財政対策債を除く市債の発行額は着実に縮減**。23年度末の**全会計市債残高見込みも着実に減少**。

● **予算規模** → 商工金融資金の拡充、生活保護費の増大などにより増加 (平成22年度当初予算)
7,662 億円 (7,386 億円)
 (3.7 %)

● **歳入**
 ○ **一般財源総額**
3,855 億円 (3,776 億円)
 (2.1 %)

○ **市税** → 法人市民税を中心に一定程度増加
2,662 億円 (2,631 億円)
 (1.2 %)

○ **実質的な地方交付税** → 国の地方財政対策等により増加
790 億円 (720 億円)
 (9.6 %)

(内訳)
 ・地方交付税 435 億円 (415 億円)
 ・臨時財政対策債 355 億円 (305 億円)

○ **市債発行額(臨時財政対策債を含む)**
720 億円 (684 億円)
 (5.2 %)

(参考①)臨時財政対策債を除く、市債の発行額は縮減
365 億円 (379 億円)
 (▲ 3.8 %)

(参考②)全会計の市債残高は、着実に減少 ※平成22年度末見込み
24,880 億円 (25,147 億円)
 (▲ 267 億円)

● **歳出**
 ○ **義務的経費** → 生活保護費の増大や子ども手当の拡充により大幅に増加
3,595 億円 (3,361 億円)
 (6.9 %)

○ **普通建設事業** → 前年度を上回る事業費を確保し地域経済を下支え
724 億円 (718 億円)
 (0.9 %)